

【2025 年第 1 号】 マカオ返還 25 周年について

田 甜 MICHELLE TIAN

香港法人営業部
アドバイザリー室

T +852-2823-3783

E MICHELLE_T_TIAN@HK.MUFG.JP

2025 年 1 月 24 日

株式会社 三菱 UFJ 銀行
MUFG Bank, Ltd.
(Incorporated in Japan with limited liability)
A member of MUFG, a global financial group

2024 年 12 月 20 日、中国の「掌中の珠」と例えられるマカオの施政権が中国に返還されて 25 周年を迎えた。中国の習近平国家主席がマカオ返還記念 25 周年及び第 6 代行政長官就任式に合わせ、12 月 18 日から 20 日まで 3 日間にわたって 5 年ぶりにマカオを訪問した。20 日午前、記念式典に出席した習氏は重要講話を発表した。習氏は、マカオの特色を活かした「一国二制度」の実践が見事な成功を収めたことを評価した上で、これを引き続き着実かつ広範に取り組むため、適度に多様化した経済発展の推進、行政のガバナンス改善、より高水準な対外開放プラットフォームの構築、社会の平穏と安定維持の 4 つの要望を示した。

マカオ経済は 1999 年の返還以降目覚ましい発展を遂げた。名目域内総生産(GDP)は返還から 25 年で約 7 倍に増え、1 人当たり GDP もアジア 1 位になり、足元では日本や香港のほぼ 2 倍となっている。その高度な経済発展は「東洋の奇跡」と呼ばれるようになった。歳入の大半を占める賭博税により財政は豊かであり、2024 年まで 17 年連続で住民への現金給付を実施し、2025 年も永住権を持つ住民に 1 万パタカ¹(約 20 万円)を支給する方針だ。本稿では、返還 25 周年の転換点を迎えるマカオ経済におけるカジノビジネスの発展や現状、今後の展望などを整理していきたい。

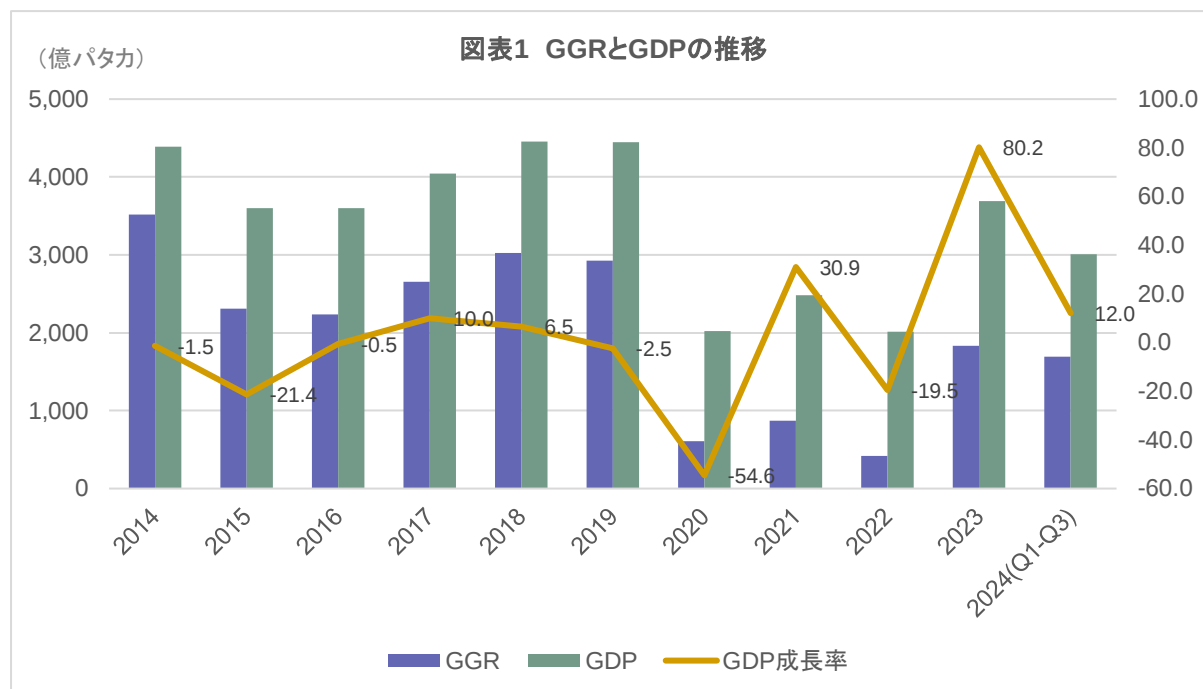
1. カジノ主体で成長

マカオでは 1847 年にポルトガルの統治下で賭博業が合法化され、賭博を禁じる中国に返還された際も、他に目ぼしい産業がない事情を考慮され、賭博業の存続を認められた経緯がある。2007 年には、マカオが世界最大のカジノ都市へと成長し、2018 年には、賭博業からの収入が 2 位のラスベガスの 4 倍規模にまで達しており、もはや賭博業はマカオ経済のけん引役と言っても過言ではない。カジノの市場規模はグロスゲーミングレベニュー(GGR)²という尺度で表現されるが、マカオの GGR はピーク時の 2013 年で 3,618 億パタカ

¹ マカオの通貨はマカオ・パタカで、通貨コードは MOP である。

² GGR とは一言で言えばカジノ事業者の取り分である。カジノの売り上げはカジノゲームの賭金総額から支払う賞金総額を引いたものであり、そこから消費税などの税金を引いたものが GGR となる。

(約 5 兆 661 億円)に達した。マカオの実質 GDP と GGR の推移を比較すると、マカオ経済がカジノビジネスに依存していることがよく分かる(図表 1)。カジノビジネスへの依存度はピーク時の 2013 年に 9 割を超え、2016 年からコロナ禍前の 2019 年までは GDP の約 6 割を維持、コロナ禍による落ち込みからの回復途上であった 2023 年には約 5 割に回復している。



マカオのカジノビジネスが成功した背景には 3 つの要因が存在すると考えられる。1 つ目は、中国政府が中国本土の観光客に対するマカオへの観光制限を緩和したことである。従来、中国本土の個人観光客がマカオへ訪問することは厳しく制限されていたが、2003 年に導入された「自由行」³と呼ばれる個人旅行制度によって、マカオの観光業および経済全体の持続的な発展が促されている。こうした中、昨年の 11 月 29 日にマカオ返還 25 周年を受けた「自由行」の新施策が打ち出された。新施策によって 2025 年 1 月 1 日から、マカオと隣接する広東省珠海市の住民(珠海市内戸籍者)に対する週 1 回⁴のマカオ渡航が可能となる「一周一行」簽註(＝ビザに相当)の申請受付が開始された。また、珠海市の横琴広東・マカオ協力区(以下、横琴協力区)の住民(戸籍者及び居住証保有者)については渡航回数に制限のない(マルチ)「一簽多行」簽註が申請可能となった。簽註の有効期間はいずれも 1 年間、渡航毎のマカオ滞在期間は最大 7 日間となり、珠海市内住民のマカオ渡航簽註申請は大幅に緩和されることとなる。

2 つ目の要因は、中国経済の成長である。マカオはカジノが禁止されている中国本土で拡大する中国人富裕層の需要を取り込むことに成功した。マカオへの観光客の内訳を見ると中国と香港で 80%以上を占めている。

³自由行(Individual Visit Scheme)は、中国本土の住民が個人で香港やマカオを訪れることを許可する制度である。近年、対象者の拡大が何度も実施された。

⁴従前の珠海市内住民のマカオ渡航簽註申請は 2 ヶ月に 1 回だった。

3つ目の要因は、マカオにおけるカジノの経営権を外資に開放したことである。かつてマカオのカジノビジネスは1社に独占されていたが、2001年に経営権が開放されて以降、米国や香港などのカジノ事業者がマカオのカジノ事業に参入するようになり、海外から巨額の投資マネーが流入することで、マカオはラスベガス型の美しく安全な大型IRへと変貌していった。

2. 経済の多様化

マカオは新型コロナウイルスの影響で経済的に強い打撃を受け、図表1で示したように、GGRとGDPが大幅に減少し、景気悪化に伴う税収の落ち込みなどで厳しい財政状況となった。観光・カジノ産業に依存した産業構造のむろさが浮き彫りになった形である。「経済の多様化」は長年マカオ経済発展の課題となっており、マカオ返還20周年の2019年にも中央政府より強調され、同年2月に中国共産党と中華人民共和国国務院が連名で発表した「粤港澳大湾区发展规划纲要」では、経済の多様化がマカオ発展方針の3コンセプトに沿ったグランドデザインの中核となっている。3コンセプトとは、「世界的な観光レクリエーションセンター」、「中国とポルトガル語圏間の商業貿易協力プラットフォーム」、そして「中華文化を主流としつつ多文化が共存する交流協力拠点」である。この3コンセプトは、中国語での簡略化されたスローガンとして「一中心、一平台、一基地」と称される。このような中央政府の方針を受け、マカオ政府は様々な政策を打ち出した。金融分野では債券市場の構築を加速させるとともに、資産管理業務の拡大を図る。事業開発分野では、会議・展示会・コンサートに関連する産業の発展に注力する。これを実現するためには、マカオでカジノ運営免許を有する6社⁵が非カジノ分野への投資を拡大し、大型の会場などを新設することが必要とされている。

2022年12月、年内に期限が切れる運営免許を更新するため、6社は今後10年で1,188億パタカ(約2兆円)を投資し、うち9割を観光施設の開発など非カジノ分野に充てると表明した。例えば、銀河娛樂は96%を非カジノ分野に充て、ファミリー層を対象にした遊園地や劇場、大型の会議場などを整備している。MGMチャイナは167億パタカのうち150億パタカを観光客の誘致や、世界的に著名な映画監督である張芸謀(チャン・イーモウ)氏と組んだ常設ショーの充実に充てた。また、メルコの施設では2022年12月に米マリOTT・インターナショナル系の高級ホテル「W(ダブリュ)ホテル」が開業した。ウォーターパークなどのリゾート施設も併設し、ファミリー層の開拓を進めている。統計によると、マカオでは2023年、合計1,139件のコンベンションや展示会が開催され、160万人が参加し、マカオの非カジノ収入は約62億パタカに達した。2024年1月から9月までの間で、マカオでは1,011件のコンベンションや展示会が開催され、100万人が参加し、マカオの非カジノ収入は約44億8,000万パタカ(約871億円)に達した⁶。また、マカオの「コンサート経済」はマカオ経済の多様化に貢献しており、2023年には大型公演が2,000回以上開催され、観客総数は100万人に達し、チケット売上約11億パタカ(約215億円)を始めとして多くの経済価値を創出した。2024年7月から9月の期間では、マカオでの公演チケットの消費が一般観光客の消費の2倍を超え、「コンサート経済」の潜在力を示している。

⁵SJMホールディングス、永利澳門(ウイン・マカオ)、金沙中国(サンズ・チャイナ)、銀河娛樂集團(ギャラクシー・エンターテインメント)、MGMチャイナおよびメルコ・リゾートの計6社。

⁶china-news-online.com/lang/japanese/180621.html

マカオ政府は、こうした経済の多様化を通じて、より包括的な観光環境が促進され、中国本土の観光客だけでなく外国人観光客、特にカジノ愛好家以外の観光客にも魅力的な目的地としての地位を確立している。マカオはもともとモータースポーツや世界遺産を中心とした世界的観光地としても知られ、さらに大型展示会やエンターテインメント、スポーツイベントなどの成長が促進され、カジノ都市から観光都市への転換を遂げつつある。

マカオ経済の多様化は、域内面積が 32.9 平方キロメートル（東京都の約 60 分の 1）しかないマカオ独力では達成するのが難しい。マカオのコタイ地区と川を隔てて隣接する位置にある横琴新区は、カジノ産業に大きく依存するマカオ経済の多様化を図るため重要な役割を果たしている。中央政府はマカオ経済の適切で多元的な発展と、マカオ市民の生活・就業の利便性を促進することを目的として、2021 年に横琴協力区の開発計画を発表。2024 年 10 月末時点で、6,521 社のマカオ企業が横琴協力区に進出している。生産額（付加価値ベース）は上半期で 19 億元（約 41 億円）に達し、中国本土で最もマカオ企業が集積するエリアとなっている⁷。「マカオ青年起業バレー」「広東・マカオ協力漢方薬サイエンスパーク」「テクノロジー中小企業イノベーション起業バレー」などの取り組みが注目されており、横琴協力区に国際的に有名な電子商取引（EC）企業を誘致し、越境 EC 産業育成に関する取り組みも進んでいる⁸。2018 年の改革開放 40 周年の際に、習近平国家主席は横琴協力区を視察し、当区の構築目的はマカオの経済多様性を発展させることだと指示した。今回、習近平主席は再び横琴協力区の位置付けを強調し、中国医薬・ヘルスケア、現代金融、ハイテク・産業高度化、コンベンション・商業・貿易・文化・スポーツの 4 つの産業を重点的に発展させるよう指示した。

3. 一帯一路協力: マカオの国際的影響力の拡大

マカオは中国に返還後もポルトガル語が使われていることから、ポルトガル語圏諸国間（CPLP）各国との交流に貢献できる立地条件を具えている。マカオは CPLP との「的確な連絡窓口」としての役割を十分に発揮し、2003 年から 2024 年までの間で、中国と CPLP との経済貿易協力フォーラム閣僚級会議を 6 回連続で開催し、閣僚級特別会議も 1 回開催して、中国と CPLP の交流と協力を促す基盤となっている。中国の習近平国家主席も今回の訪問を通じて、マカオは国際競争力を高めるために CPLP との協力をさらに推進し、中国の一帯一路（BRI 構想⁹）に「積極的に参加」する必要があると述べている。

マカオは BRI 構想へ積極的に参加しており、世界経済に新たな活力を注入している。マカオは 120 を超える国や地域と安定した経済、貿易、文化のつながりを確立しており、2023 年、マカオから BRI パートナー国への商品納入額は前年比 47.8%増の 7.7 億マカオ・パタカ（約 149 億円）に達し、BRI パートナー国からの輸入額は前年比 18.0%増の 309.2 億マカオ・パタカ（約 6,000 億円）となった。この数字は 2030 年に約 2,023 億元（約 4.3 兆円）に達することが予想され、中国と世界の架け橋としてのマカオの役割を示している。

⁷ <http://j.people.com.cn/n3/2024/1209/c94474-20251809.html>

⁸ 詳細は当室発行の「[ニュースフォーカス【2024 年第 18 号】横琴協力区における越境 EC の発展に向けた促進措置](#)」をご参照。

⁹ BRI 構想（Belt and Road Initiative、英略:BRI）は、中国が 2013 年に提唱した中国と欧州やアジアを結ぶ広域経済圏構想のこと。

4. まとめ

マカオは小さな都市であるものの、将来その経済的なポテンシャルはさらに広がるだろう。中国政府から多大な政策支援を受けながら、中国と欧州の文化融合を背景とする、多言語対応可能、かつ国際外交視野を持つ人材の豊富さといった優位性を発揮し、ポルトガル語圏との連絡役を果たし、BRI にも貢献することが期待される。マカオの経済成長は日系企業にとっても良い機会になるといえる。市内における渋滞と環境汚染を改善するために、マカオ半島部とタイパ島とコロアネ島の間を走る マカオ LRT (Macau Light Rapid Transit) の車両及び関連システムを三菱重工エンジニアリングが受注した。マカオ LRT は 2019 年 12 月 10 日の開業後 1 か月で、想定していた 2 万人／日を大きく上回る 2.7 万人／日が利用し、住民・観光客のモビリティ向上に寄与しており、足元では都市の交通手段として定着している。

当室はマカオの発展を引き続きフォローしていきたいと考える。

	発行日	タイトル
2024 年第 18 号	2024/12/19	横琴協力区における越境 EC の発展に向けた促進措置
2024 年第 17 号	2024/12/9	河套深港科技イノベーション協力区香港園區の開発計画
2024 年第 16 号	2024/11/7	CEPA の第二次改訂協定がもたらす香港の経済への新たな展望

当室が発行した過去のニュースフォーカスについて、以下のリンクよりご参照：

（日本語） https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive_JPN.pdf

（英語） https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive_ENG.pdf

- These materials have been prepared by MUFG Bank, Ltd. ("the Bank") for information only. The Bank does not make any representation or warranty as to the accuracy, completeness or correctness of the information contained in this material.
- Neither the information nor the opinion expressed herein constitute or are to be construed as an offer, solicitation, advice, or recommendation to buy or sell deposits, securities, futures, options or any other financial or investment products. The Bank [MUFG Bank] is a licensed bank regulated by the Hong Kong Monetary Authority and registered with the Securities and Futures Commission to carry out Type 1 and Type 4 regulated activities in Hong Kong.
- All views herein (including any statements and forecasts) are subject to change without notice, its accuracy is not guaranteed; it may be incomplete or condensed and it may not contain all material information concerning the parties referred to in this material. None of the Bank, its head office, branches, subsidiaries, and affiliates are under any obligation to update these materials.
- The information contained herein has been obtained from sources the Bank believed to be reliable, but the Bank does not make any representation or warranty nor accept any responsibility or liability as to its accuracy, timeliness, suitability, completeness, or correctness. Therefore, the inclusion of the valuations, opinions, estimates, forecasts, ratings, or risk assessments described in this material is not to be relied upon as a representation and / or warranty by the Bank. The Bank, its head office, branches, subsidiaries and affiliates and the information providers accept no liability whatsoever for any direct or indirect loss or damage of any kind arising out of the use of all or any part of these materials.
- Historical performance does not guarantee future performance. Any forecast of performance is not necessarily indicative of future or likely performance of any product mentioned in this material.
- The Bank retains copyright to this material and no part of this material may be reproduced or re-distributed without the written permission of the Bank and the Bank, its head office, branches, subsidiaries, or affiliates accepts no liability whatsoever to any third parties resulting from such distribution or re-distribution.
- The recipient should obtain separate independent professional, legal, financial, tax, investment, or other advice, as appropriate.

Copyright 2025 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved.